

いま話題の脱炭素に関するおきの情報をご紹介します

脱炭素通信

Vol.9

金融を通じた脱炭素への取り組み

※脱炭素とは、CO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

世界の金融機関の連携により、金融の側面から脱炭素実現への貢献が期待される

「トランジション・ファイナンス」の重要性

- 脱炭素の実現には、クリーンエネルギーへの転換や電動化などへの取り組みに加えて、CO₂排出量の多い産業が脱炭素化に移行(トランジション)するための資金供給(ファイナンス)を促進していくことが重要です。
- 近年、世界的に脱炭素化に向けた金融機関を巡る動きが活発化しており、金融機関が融資先企業に脱炭素計画を要求するなどの投融資行動によって企業の脱炭素化を促す役割への期待が高まっています。

金融の脱炭素化を主導するGFANZ

- 2021年4月に発足したGFANZ(グラスゴー金融同盟)は、2050年までに投融資先を含めた温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す金融機関の有志連合です。2021年11月現在世界45カ国から日本の主要金融機関も含めた450以上の銀行、保険会社、資産運用会社などが加盟しており、その総資産規模は130兆米ドルと世界の金融資産の4割を占めています。
- 加盟金融機関は2030年時点で排出削減目標を設定する必要があり、鉄鋼業界など排出量の多い投融資先企業に排出削減を働きかけたり、企業の削減に向けた取り組みを支援する方針です。2021年11月のCOP26(第26回国連気候変動枠組条約締結国会議)では、今後30年間で100兆米ドルの資金拠出を公表し、注目を集めました。
- 2022年6月にGFANZは、世界の温室効果ガス排出量の約半分を占めるアジア太平洋地域を民間金融の側面から支援するため、同地域に特化した推進組織「GFANZ・アジア太平洋ネットワーク」が新設され、域内の脱炭素への投融資促進が期待されます。
- 日本は重厚長大型の製造業が多いため、今後「トランジション・ファイナンス」の重要性が高まる可能性があります。GFANZは、情報など透明性の確保や加盟金融機関が米欧中心といった課題はあるものの、政府主導で脱炭素化に向けた取り組みを支援する規模には限界があり、このような民間金融機関による支援の枠組みは、今後ますます存在感が増してくると思われます。

GFANZの各地域の加盟数および資産額

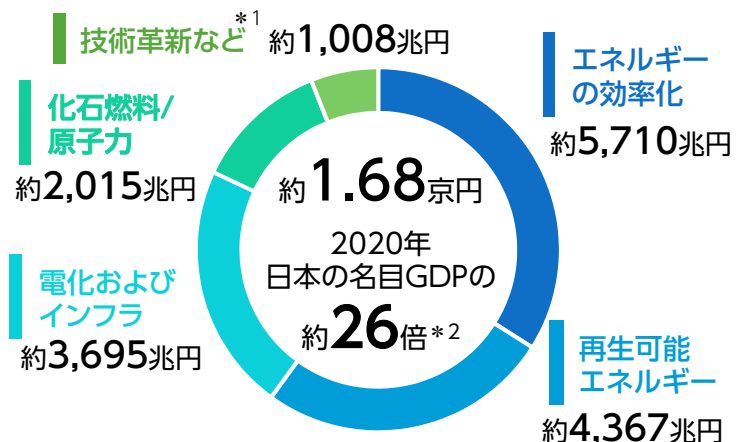


主な団体 加盟機関 主な日本企業

ネットゼロ・バンキング・アライアンス	銀行	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJフィナンシャル・グループ 三井住友フィナンシャルグループ 三井住友トラスト・ホールディングス
ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ	資産運用会社	<ul style="list-style-type: none"> 野村アセットマネジメント 日興アセットマネジメント 三井住友トラスト・アセットマネジメント
ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス	年金や保険	<ul style="list-style-type: none"> 日本生命 第一生命 明治安田生命
ネットゼロ・インシュアランス・アライアンス	保険	<ul style="list-style-type: none"> 東京海上ホールディングス MS & ADインシュアランスグループホールディングス

(出所) GFANZ「The Glasgow Financial Alliance for Net Zero」、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた必要投資額



*1: CO₂吸収除去技術を含む

*2: IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2022年4月」の名目GDP(国内総生産)で試算
 ※各分野の投資額は、2021年から2050年の期間において、世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃まで抑制するために必要な累計投資額で米ドルベース値を2022年5月末の為替レートで三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算(出所)IRENA(国際再生可能エネルギー機関)「World Energy Transitions Outlook」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。